

事務事業名	定住化促進事業	事務事業No.	656 - 2
-------	---------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	総合政策課	企画係	主査	井上 卓也	課長	小西 由孝
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	6	移住・定住施策の推進		
	その他の計画	個別計画	飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
根拠法令・条例・要綱等	-					
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	少子高齢化とともに人口減少も進行する中、社会経済情勢の変化等にも適切に対応しながら地域の活力を維持していくため、本市への移住・定住の促進を図る。					
対象	働きかける相手・もの	市内在住の市民及び本市への移住を検討している人				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	首都圏で開催される移住フェア等のイベントに参加し、飯塚市への移住をPRする。移住・定住関連のホームページ、パンフレット、動画等を活用し、飯塚市の魅力を発信する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	移住・定住を促進する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
移住・定住関連イベントへの参加	回	移住・定住関連イベントへの参加回数	1	4	3
移住関連パンフレットの配架	箇所	パンフレットを窓口等に配架してもらっている関係機関の数	5	5	5

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	「飯塚移住計画」HP閲覧件数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	30000	30000	30000	30000
説明	移住に関する特設サイトの4月から翌年3月までの閲覧件数	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	毎年度	達成率	94.74%	93.51%
指標	移住相談受付件数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	100	40	60	80
説明	窓口・電話・イベント等において相談を受け付けた件数	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	令和7年度	達成率	67.50%	100.00%
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-				
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 地域振興費
	大	7 定住化促進事業費	中	1 定住化促進事業費	他	0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.41 人 3,361	0.38 人 2,968			0.40 人 3,124		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
人件費計(A)	3,361	2,968			3,124			
事業費	直接事業費(B)	9,152	1,599			5,639		
	総事業費(A+B)	12,513	4,567			8,763		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料	8,696	1,276			4,290		
	使用料及び賃借料	110	110			389		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0			0		
	国・県支出金	4,505	396			2,543		
	市債	0	0			0		
	一般財源	8,008	4,171			6,220		
その他()								

前年度は移住・定住PR動画の作製に係る事業費の支出があったため。(本年度は、作製した動画を活用した広報を実施した。)

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	移住・定住に関する施策は、まちの活力を維持するためのものであり、行政が主体的に実施することが妥当である。
	目的の妥当性	妥当	本市が将来にわたって自治体としての活力を維持していくための施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	定住する場としての本市の魅力を発信するのが主な事業内容であり、本市への移住を検討している人を対象とするのは妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	低いコストで効果を得られる事業形態(オンラインによる移住相談など、コロナ禍における新しい生活様式に対応したPR活動)については検討の余地がある。
	負担割合の適正化	適正	受益者負担や、他の事業主体との費用の分担が発生する性質の事業ではない。
	手段の最適性	検討の余地あり	情報発信の内容や、活用する広報媒体などについて、検討の余地がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	移住促進PR動画等を活用した広報活動により、移住に関する特設サイト「飯塚移住計画」の閲覧件数が増加した。
	上位施策への貢献度	貢献できた	各種PR活動を通じて、本市における定住施策推進に寄与することができた。
	事業継続の有効性	ある	人口減少への対策として、継続して実施する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	アフターコロナに対応したPR活動・移住定住施策の検討
一次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	該当なし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

移住促進PR動画を活用したYouTube広告など、コロナ禍でも実施可能なPR活動を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果 移住フェア等のイベントで活用するノベルティの作製や、動画を活用したYouTube広告を通じて、幅広く本市の魅力を発信できた。

課題 動画を活用したPRの手段がYouTube広告のみとなっていることから、その他の効果的な手段を検討する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	①コスト・成果ともに拡充	
休・廃止	⑦	⑥				
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
	コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 該当なし

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 本市の魅力をより効果的に発信するためのホームページ(特設サイト)の改修、パンフレットの内容見直し、新たなソーシャル・メディアの活用など。

評価変更理由 一次評価のとおりとする。ただし、予算の一本化の検討を含めて、当該事業と移住支援事業との整理を行うこと。